

世界全体で削減に取り組んだ場合の経済影響の海外分析事例

- 欧州委員会の分析例 -

欧州委員会は、2009 年 1 月にコペンハーゲン合意に向けたコミュニケを発表した際に、ワーキングペーパーとして様々な分析結果をあわせて公表している。モデル分析の詳細な検証が必要ではあるが、世界全体で削減に取り組んだ場合の経済影響の分析例として参考情報としてまとめた。

世界多地域一般均衡モデル GEM-E3 で分析

分析における削減シナリオの想定は以下の通り

- ・ 先進国は全体で 90 年比 30% (配分方法は後述)
- ・ 途上国も適切な行動をとって排出削減
- ・ 先進国は、現在 EUETS に含まれているセクターを対象としたキャップアンドトレードシステムを設立し、これらのセクターでの炭素価格は先進国で均等化
- ・ 先進国は、途上国からのクレジットにもアクセス可能。ただし、取引費用が高いため、先進国と途上国で価格は一致しない

先進国間の配分は、2005 年の一人あたり GDP、2005 年の GDP あたり排出量、1990 年から 2005 年までの排出増、1990 年から 2005 年までの人口増の 4 つの指標の組み合わせで決定。日本は、05 年比 29% (おおむね 90 年比 25% に相当) EU は 24%、米国は 34%。

各種経済影響は以下のとおり。モデル分析の詳細な検証が必要ではあるが、世界全体で取り組んだ場合には、比較的経済影響が小さくなる可能性も示唆されている。

表 1 各国の経済影響

ベースラインと 比べた変化	2005 年比 削減率	経済福祉	GDP	雇用	個人消費
EU27	-24%	-1.4%	-1.2%	-0.4%	-1.8%
米国	-34%	-0.7%	-0.8%	-0.4%	-1.2%
日本	-29%	-0.6%	-0.6%	-0.3%	-1.0%
先進国平均	-27%	-1.0%	-1.0%	-0.6%	-1.5%

(注) 数字の解釈にあたっては、モデルの前提等が十分明らかになっていないことに留意が必要。

以上

参考文献

Commission of the European Communities, Commission Staff Working Document, SEC(2009) 101, Brussels, 28.1.2009